



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月8日

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 辻 英男

問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員

（氏名） 浅野 直（TEL）03-5363-7010

半期報告書提出予定日 2024年10月9日

配当支払開始予定日 2024年11月15日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	113,636	10.3	4,256	△5.2	4,613	△5.1	2,807	1.8
2024年2月期中間期	103,011	5.3	4,491	33.0	4,862	59.0	2,758	71.7

（注）包括利益 2025年2月期中間期 5,405百万円（46.3%） 2024年2月期中間期 3,695百万円（19.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	160.77	—
2024年2月期中間期	157.95	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	121,699	60,067	47.3
2024年2月期	101,960	54,309	52.3

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 57,548百万円 2024年2月期 53,300百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2025年2月期	—	45.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	222,500	7.5	3,600	△43.6	3,800	△44.3	2,000	△53.2	114.51

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	17,625,660株	2024年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	160,235株	2024年2月期	161,475株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	17,464,957株	2024年2月期中間期	17,464,257株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日までに当社ホームページに掲載いたします。(https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html)  
・2024年10月9日 (水) ・ . . . . . 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(収益認識関係) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しているものの、個人消費の持ち直しには足踏みが見られます。また、物価上昇、長期化する不安定な世界情勢、金融資本市場の変動リスクなどもあり、先行き不透明な状況が続いています。

食品業界では、原材料価格や労働コストの上昇に伴う商品価格の値上げが継続するなかで、先行きの不安などから消費者の節約志向が一層高まっており、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、主力事業である食品関連事業で国内外の新工場が寄与したことにより、1,136億3千6百万円（前年同期比106億2千5百万円、10.3%増）となりました。

利益面では、3月に稼働を開始した入間工場の初期赤字などにより、営業利益は42億5千6百万円（前年同期比2億3千5百万円、5.2%減）、経常利益は46億1千3百万円（前年同期比2億4千8百万円、5.1%減）となりました。一方、減損損失の剥落などにより、親会社株主に帰属する中間純利益は28億7百万円（前年同期比4千9百万円、1.8%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### [食品関連事業]

売上高は、国内外の新工場が寄与したことにより、1,012億4千7百万円（前年同期比107億6千万円、11.9%増）となりました。一方、営業利益は、海外事業が好調に推移したものの、国内既存工場の減収と入間工場の初期赤字などにより、40億7千7百万円（前年同期比2億5千万円、5.8%減）となりました。

#### [食材関連事業]

おにぎり具材などの取扱高が増加したことにより、売上高は59億9千7百万円（前年同期比2千4百万円、0.4%増）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比9千8百万円、60.4%増）となりました。

#### [物流関連事業]

売上高は、共同配送事業の取扱高が減少したことにより、63億9千万円（前年同期比1億1千6百万円、1.8%減）となりました。営業利益は、減収影響のほか、労働コストの上昇を一部転嫁しきれず、3億8千8百万円（前年同期比3千1百万円、7.4%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて197億3千9百万円増加し、1,216億9千9百万円となりました。これは、有形固定資産および売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて139億8千万円増加し、616億3千1百万円となりました。これは、長期借入金、未払金および支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて57億5千8百万円増加し、600億6千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定および非支配株主持分が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて37億6千9百万円増加し、118億9千1百万円となりました。

営業活動による資金の増加は82億6千5百万円(前年同期は65億1千7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益(43億2千9百万円)、減価償却費(33億2千万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は87億2千5百万円(前年同期は71億3千8百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(△59億3千5百万円)、事業譲受による支出(△27億3千7百万円)によるものです。

財務活動による資金の増加は39億2千2百万円(前年同期は13億3千3百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(50億円)、リース債務の返済による支出(△10億2千9百万円)および配当金の支払額(△7億9千2百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年4月11日付「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表した、2025年2月期通期の連結業績予想を、下記の通り修正します。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	230,000	4,500	4,700	2,800	160.33
今回修正予想(B)	222,500	3,600	3,800	2,000	114.51
増減額(B-A)	△7,500	△900	△900	△800	
増減率(%)	△3.3	△20.0	△19.1	△28.6	
前期実績	207,009	6,380	6,824	4,273	244.71

(修正の理由)

売上高については、上期において主に国内食品関連事業の米飯群で計画を下回りました。下期においても同様の傾向と見込んでおり、前回予想から75億円の減額といたします。

利益面では、上期は業績予想並みとなりました。これは、国内食品関連事業における売上未達影響や新設した入間工場の初期赤字が想定以上に大きかった一方、海外食品関連事業において昨年9月に稼働したバージニア工場が想定よりも順調に立ち上がったことによるものです。しかしながら、下期においては、国内事業での上期の利益未達要因が継続すると見込んでおり、通期の営業利益を9億円減額、経常利益を9億円減額、親会社株主に帰属する当期純利益を8億円減額としております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,122	11,891
売掛金	17,113	22,119
商品及び製品	1,805	1,665
原材料及び貯蔵品	1,962	2,281
その他	2,302	2,162
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	31,306	40,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,357	69,825
減価償却累計額	△35,413	△36,999
建物及び構築物(純額)	30,943	32,825
機械装置及び運搬具	21,363	24,343
減価償却累計額	△16,044	△16,944
機械装置及び運搬具(純額)	5,319	7,398
土地	12,814	13,300
建設仮勘定	2,925	7,035
その他	14,949	16,030
減価償却累計額	△6,320	△6,290
その他(純額)	8,628	9,740
有形固定資産合計	60,632	70,300
無形固定資産		
その他	847	2,086
無形固定資産合計	847	2,086
投資その他の資産		
その他	9,287	9,304
貸倒引当金	△114	△112
投資その他の資産合計	9,173	9,192
固定資産合計	70,653	81,579
資産合計	101,960	121,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,730	11,445
1年内返済予定の長期借入金	768	981
未払金	7,875	11,560
未払法人税等	487	1,179
賞与引当金	1,347	1,522
役員賞与引当金	—	89
その他	2,916	3,542
流動負債合計	22,126	30,320
固定負債		
長期借入金	11,037	15,481
リース債務	8,161	9,248
退職給付に係る負債	4,075	4,139
役員株式給付引当金	270	290
資産除去債務	1,582	1,639
その他	397	512
固定負債合計	25,524	31,311
負債合計	47,650	61,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	35,519	37,534
自己株式	△335	△335
株主資本合計	51,333	53,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	265
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	1,589	3,836
退職給付に係る調整累計額	80	99
その他の包括利益累計額合計	1,966	4,198
非支配株主持分	1,008	2,519
純資産合計	54,309	60,067
負債純資産合計	101,960	121,699

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	103,011	113,636
売上原価	83,338	92,553
売上総利益	19,672	21,082
販売費及び一般管理費	15,180	16,826
営業利益	4,491	4,256
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	283	371
受取賃貸料	111	107
持分法による投資利益	47	78
その他	176	98
営業外収益合計	626	671
営業外費用		
支払利息	59	168
固定資産除却損	33	9
賃貸収入原価	86	87
その他	76	49
営業外費用合計	255	314
経常利益	4,862	4,613
特別損失		
減損損失	687	283
特別損失合計	687	283
税金等調整前中間純利益	4,174	4,329
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,336
法人税等調整額	83	△16
法人税等合計	1,356	1,320
中間純利益	2,818	3,009
非支配株主に帰属する中間純利益	59	201
親会社株主に帰属する中間純利益	2,758	2,807



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	2,818	3,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△26
繰延ヘッジ損益	7	△7
為替換算調整勘定	785	2,241
退職給付に係る調整額	17	18
持分法適用会社に対する持分相当額	73	169
その他の包括利益合計	876	2,395
中間包括利益	3,695	5,405
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,541	5,040
非支配株主に係る中間包括利益	154	365

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,174	4,329
減価償却費	2,283	3,320
減損損失	687	283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	175
受取利息及び受取配当金	△289	△387
支払利息	59	168
持分法による投資損益(△は益)	△47	△78
固定資産除却損	33	9
売上債権の増減額(△は増加)	△3,205	△4,823
棚卸資産の増減額(△は増加)	235	△148
仕入債務の増減額(△は減少)	1,824	2,644
未払金の増減額(△は減少)	869	1,022
その他	913	1,314
小計	7,651	7,827
利息及び配当金の受取額	292	653
利息の支払額	△57	△111
法人税等の支払額	△1,368	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,517	8,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,183	△5,935
有形固定資産の売却による収入	50	51
無形固定資産の取得による支出	△611	△36
事業譲受による支出	—	△2,737
その他	△393	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,138	△8,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,304	5,000
長期借入金の返済による支出	△475	△396
リース債務の返済による支出	△953	△1,029
配当金の支払額	△1,143	△792
その他	△65	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	3,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,614	3,769
現金及び現金同等物の期首残高	11,189	8,122
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,574	11,891

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損益計 算書計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	90,487	5,973	6,507	102,968	43	103,011	—	103,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	166	2,601	2,768	—	2,768	△2,768	—
計	90,487	6,140	9,108	105,736	43	105,779	△2,768	103,011
セグメント利益又 は損失(△)	4,328	163	419	4,911	△24	4,886	△394	4,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△394百万円には、セグメント間取引消去44百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△439百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益計 算書計上額 (注2)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	101,247	5,997	6,390	113,636	—	113,636
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	172	2,972	3,145	△3,145	—
計	101,247	6,170	9,363	116,781	△3,145	113,636
セグメント利益	4,077	262	388	4,728	△472	4,256

(注) 1. セグメント利益の調整額△472百万円には、セグメント間取引消去104百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において「その他」に含まれていた食品製造設備関連事業について、当該事業から撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計		
日本	84,067	5,969	6,507	96,544	43	96,587
米国	6,394	—	—	6,394	—	6,394
その他	25	4	—	29	—	29
顧客との契約から生じる収益	90,487	5,973	6,507	102,968	43	103,011
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	90,487	5,973	6,507	102,968	43	103,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備関連事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	
日本	87,252	5,997	6,390	99,640
米国	13,995	—	—	13,995
顧客との契約から生じる収益	101,247	5,997	6,390	113,636
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	101,247	5,997	6,390	113,636

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において「その他」に含まれていた食品製造設備関連事業について、当該事業から撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。